

地域保健におけるアドバンス・ケア・プランニング（ACP） 支援の実践に関する文献検討

渡邊美樹 望月宗一郎 馬淵路子

健康科学大学 看護学部 看護学科

A review of related studies on the practice of advance care planning (ACP)
support in community health

WATANABE Miki, MOCHIZUKI Soichiro, MABUCHI Michiko

要旨

地域包括ケアシステムの推進が図られる中、今後は、医療機関以外での早期からのアドバンス・ケア・プランニング（ACP）支援の必要性が高まることが考えられる。そこで、地域における ACP 支援の実践内容に関する 21 件の文献を検討した結果、地域における ACP 支援は病院や施設、在宅、人々の生活のコミュニティーなど様々な場で、多様な専門職により実践されていた。今後は、地域住民の多様なニーズに対応できるように看護職を中心とした専門職による ACP 支援のスキルアップや住民を巻き込んだ支援活動の充実が必要であると考えられた。

キーワード：地域，保健，アドバンス・ケア・プランニング（ACP），文献検討，看護職

I. はじめに

わが国では「人生 100 年時代」と謳われ、高齢者が豊かに生きることのできる社会の創造が求められてきた。高齢者の増加に伴い、アクティブシニアの活躍の場が求められ、高齢者がやりがいを見つけ、自己実現を目指すことができる地域づくりが進められている。高齢社会白書¹⁾によると、60 歳代の約 7 割、70 歳以上の約 5 割弱が働いたりボランティア活動、地域社会活動、趣味やおけいこ事を行っており、活動的な高齢者が増えている。現代の高齢者は自分のやりたいこと、日常の過ごし方について具体的な目標や希望を持ち積極的に行動する機会が増えている。

一方で、高齢者の健康指標を概観すると、認知症患者や要介護者の増加、そして高齢者の死亡者

数の増加が社会に及ぼす影響も大きい。高齢者一人一人が住み慣れた場で安心して最期まで過ごせることを目指して地域包括ケアシステムの構築が行われている。高齢者のより豊かな暮らしの実現に向けた行政・医療機関・介護分野など様々な職種が連携し高齢者の生活を支えるしくみ作りが行われ、高齢者自身がどこでどのような医療・ケアを受けながら過ごしたいかを考えるための選択肢が増えている状況にある。

医療・介護の分野に注目すると、終末期の過ごし方への支援として、2018 年 3 月に改訂された「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」²⁾において、アドバンス・ケア・プランニング（以下、「ACP」とする）の実践、普及が明文化された。ACP の具体的活

動指標を明らかにした欧米の研究³⁾では入院前における地域でのACPの必要性が示され、わが国においても健康な人が行うACP支援を行政や地域医療・保健・福祉が担う必要があるとしている⁴⁾。ACPは終末期に受ける医療の選択にとどまらず、どう生きたいか、あるいはどのような高齢期を迎えたいかまで遡り、ライフサイクルに合わせた健康づくり支援の一環として捉えることができる。

地域包括ケアシステムの推進が図られる中、今後は、医療機関以外での早期からのACP支援の必要性が高まることが考えられる。そこで、本研究では、わが国の地域におけるACP支援の実践内容と課題を先行文献から明らかにすることを目的とした。

II. 方法

文献は2015年から2020年に発行された文献とし、医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用い、「地域」「保健」「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」をキーワードとして組み合わせて検索した。その結果、121件が抽出された。次いで、検索された文献の中から急性期看護や災害看護に関する文献は除外し、残った文献の中から、ACP支援の実践内容に関する21件を文献検討の対象とした。

III. 結果

地域におけるACP支援の実践内容に関する21件の文献検討を行った。

1. 地域におけるACP支援の実践者について

地域においてACP支援を実践していた職種別は「地域内の医療・保健・介護職」が6件^{6,9,12,14,15,19)}、「病院内の医療専門職」5件^{8,10,16,17,20)}、「訪問看護師」3件^{5,13,22)}、「行政などの関係団体」^{7,25)}・「緩和ケア認定看護師」^{21,24)}・「看護職経験者」^{18,23)}がそれぞれ2件、「施設管理者」が1件¹¹⁾であった。

2. 地域におけるACP支援の実践内容と課題について

検討した文献の概要を表1に示した。地域におけるACP支援の実践内容には、病院や在宅において個別ケースにACP支援を行った振り返りから、ACP支援の専門職としての関わり方を報告した文献^{6,12,17,22)}をはじめ、地域住民を対象としたACPの啓発活動として、病院内の医療専門職によるワークショップ¹⁶⁾の開催や地域内の医療・保健・介護職による市民参加フォーラムの開催¹⁹⁾、看護職経験者による出前講義²¹⁾・市民講座²³⁾があった。また、家族の看取りを経験した人などが死生について語り合える場の提供として、訪問看護師や看護職経験者によるカフェの開催^{7,18)}や地域内の医療・保健・介護職によるがん患者の思いを語る場としてラジオ番組を開設¹⁴⁾していた。さらに、病院内の医療専門職らによって事前指示書の作成と介入^{8,25)}や多職種共有のためのACPシート作成¹⁰⁾が行われていた。この他に地域の医療・保健・介護職や施設管理者による、専門職のACP支援スキルアップのための研修会や事例検討会^{9,11,12,15,20,24)}の実施、ACP支援を多機関との連携で実践していくための整備として、行政などの関係団体による在宅医療連携モデルの構築⁷⁾も行われていた。

地域でのACP支援の実践における課題として、医療専門職として本人も交えて最期の過ごし方を話し合える場を作ること¹⁷⁾や話し合いを重ねること¹⁶⁾、病院や地域における多職種との連携づくり^{6,7,19,23,25)}、地域住民が参加する地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み^{5,22)}、死生観を醸成する文化を作ること¹¹⁾やコミュニティーで支え合える地域づくり²¹⁾が挙げられた。また、患者・療養者の意思決定を支援するには看護師がリーダーシップを発揮することが求められていた^{9,10,13)}。さらに、ACP支援を行う実践者の精神的な支えへの体制づくり¹⁵⁾も課題とされていた。

表1 地域におけるACP支援の実践内容と課題

発行年	文献種別	著者	タイトル	雑誌名	ACP支援の実践内容	課題	
1	2016	解説 / 特集	中島朋子	地域で支援するサバイバーシップ	がん看護 21巻7号	地域住民の相談・居場所・生きがいづくりの場として訪問看護ステーション内でカフェを開催することで、当たり前の日常生活を守ることを支援している。	地域包括ケアの構築には、地域住民の参加が必要であり、そのシステムの鍵を握るのが看護師だと期待されている。
2	2017	原著論文	尾形由起子他	終末期がん療養者の配偶者による在宅看取り実現のためのセルフマネジメントに対する支援方法の検討—多職種フォーカス・グループインタビューの結果より—	福岡県立大学看護学研究紀要 14巻	在宅看取りを実現する支援を検討した結果、終末期までの在宅療養プロセスにも多職種からの支援が必要であった。	本人と家族介護者との多職種の間で行われる自発的な話し合いのプロセス（ACP）の共有が重要になる。
3	2017	解説 / 特集	山岸暁美	高齢者の救急搬送と在宅医療の有機的な連携「ふくろうプロジェクト」で実現する命と生活を支えるまちづくり	看護管理 27巻10号	在宅医療連携モデルの構築を目指して、住民が自らの最期について身近な人と話す機会が持てるように啓発活動を行っている。	退院後の生活を支える仕組みを、病院と地域医療福祉の従事者が共に構築することが必要である。
4	2017	解説 / 特集	田代紀子	透析医療における事前指示書	透析ケア 23巻12号	患者により記入された事前指示書により透析の中止をしたこともあるが、その都度、複数回は本人・家族・多職種と話し合いを行っている。	よりよい終末期看護・医療を行うために、事前指示書の記入は重要だが、事前指示書には法的権限はないことを理解して運用する必要がある。
5	2017	解説 / 特集	竹之内佐弥香	在宅・病院・介護施設をつなぐACPのあり方	がん看護 22巻7号	事例検討会を通して、質の高いACP支援をつなぐ方策を共有している。	看護を提供するそれぞれの場において、患者の意向が確認され、つながれて、尊重されるかは、看護の腕次第である。
6	2018	解説 / 特集	平山さおり	がん患者への入退院支援・在宅移行支援	看護管理 28巻11号	ACPシートにより、直接関わった多職種が得た情報を集約することは、患者が重要な意思決定をする場面の支援に有効であった。	外来での重要な意思決定をする場面も増えることから、看護師が支援できる体制づくりが重要。
7	2018	解説	下川原忠道	高齢者向け住まいでの看取り研修プログラム構築とその背景	訪問看護と介護 23巻12号	研修会により、最後まで寄り添うことが介護の専門性というスタッフの意識改革になった。	多死社会を迎えている日本国において、介護職、地域住民、国民みんなの死生観を醸成する文化を作る必要がある。
8	2019	解説	加澤佳奈	高度ケースマネジメントと慢性疾患重症化予防事業	保健師ジャーナル 75巻1号	地域の看護職は、医療依存度の高い方などに、高度ケースマネジメントを実施しており、早い段階からのACP支援が行われていた。	高リスク層や中リスク層の患者への支援には、医療や保健指導に関する専門的知識、技術を要する保健師、看護師の配置、育成が必要。
9	2019	解説 / 特集	中島朋子	「意思」「願い」「希望」の表出と、その実現の看護	訪問看護と介護 24巻5号	在宅療養者に、専門職やインフォーマルな介入を得ながら在宅看取りを実現することができた。	全体的・統合的な視点で看ることができると看護職こそがリーダーシップを発揮しながら療養者自身の意思決定を擁護していくことが必要。
10	2019	解説 / 特集	福田裕子他	複合的な視点で本人の意思を捉え、実現する訪問看護と他サービスがともに関わり続けた事例から	訪問看護と介護 24巻5号	カフェやラジオ番組でがん患者の気持ちを確認したり「願い」を聞いていこうとする支援活動を続けた。本人の願いの実現に向けて支援していく役割が求められていた。	地域住民や他事業所と一緒に安心して暮らせる町づくりをしたい。
11	2019	解説 / 特集	山田洋子他	地域医療機関を巻き込みACP相談員を育成	看護 71巻8号	研修受講後もACP支援の経験を積み、支援者としての成長が見られた。	ACP相談員の精神的な支えへの体制づくりも必要。
12	2019	解説 / 特集	千葉恵子	ACPを地域へ周知しながら院内活動を推進	看護 71巻8号	市民参加のワークショップ開催により、参加者とし、決めることではなく考え話し合うことがACPの目的であることを共有できた。	ACP活動は結果ではなくプロセスが重要であるので、看護師として話し合いを重ねていくことが重要。
13	2019	解説 / 特集	佐藤麻由果他	小児ACPの運用と実践	看護 71巻8号	病気が進行していく患者（小児期）や家族の揺れ動く気持ちに寄り添うことが看護師の大事な役割であった。	本人（小児期患者）も交えて最期の過ごし方を話し合える機会を作ることが課題。
14	2019	解説 / 特集	金子稚子	患者・家族から望むこと	看護 71巻8号	死生に関するテーマを話し合う会（カフェ）を開催し、看護職には患者と対等な立場で話し合う姿勢が必要であった。	「対等な立場」で「話し合う」空気を社会の中につくっていくことが求められる。
15	2019	解説 / 特集	塩田美佐代	町全体で患者を中心とした医療の実践 ACPの普及に向けて	看護 71巻8号	市民も参加したフォーラムの開催により地域住民と多職種が人生の最終段階における意思決定とその支援を共有することができた。	行政職員は、多職種と住民の声を統合し、必要な支援を導き出せる場をつくり協働していくことが課題。
16	2019	解説 / 特集	江口恵子	「その人らしく生きる」ことを地域と連携して支える	Nursing BUSINESS 13巻7号	事例検討会を通してスキルアップがはかられた。職種を超えて担当者の多くが不可能と思えた事例について在宅での看取りを可能にしたことなどは、参加者の達成感もつながった。	早い段階から継続的に関わるプロセスの中にこそACPは位置づけられる。そのため、看護の力をどのように地域でつないでいくかが問われている。
17	2019	解説 / 特集	津金澤理恵子	“つまずき”から見えたACPの課題「どう生きるか」の対話を通し探究する	Nursing BUSINESS 13巻7号	地域住民を対象に出前講義などを実施した。地域の文化はそこに暮らす人々の価値観に影響するため地域のACPのレイダネスを高める働きかけは重要と考えられた。	ACPを自分ごとととらえ、コミュニティの中で互いに支え合えるような地域づくりを行いたい。
18	2019	解説 / 特集	安藤恵美	在宅での高齢者のエンド・オブ・ライフケアを支える	ストレス科学 33巻3号	事例の振り返りを通して、療養者一人ひとりの価値観や生活の中で大切にしてきたものに対して周囲が理解に努め、療養者の思いを汲み取り尊重した療養生活を実現することが重要と考えられた。	患者中心の「地域包括ケアシステム」の理念と「より良い生き方」の探求を繰り返して行っていくことが求められる。
19	2019	解説 / 特集	二木はま子	市民とともに「生き方」「看取り方」を考える	看護 71巻7号	市民を対象とした講座を開催した。エンディングノートへの記入を通して思いが変化する参加者もいた。	講座の開催などの活動を引き続き広げていくためには、地域のNPOや各種団体等との連携づくりが一つの課題。
20	2019	解説 / 特集	加藤千恵美	ACPと人生の最終段階のケアをわかりやすく伝える	看護 71巻12号	施設での研修会を実施した。参加者は、病院と地域の連携の必要性を感じていた。	専門性の高い看護師による研修会など働きかけたいが開催時間など実現が難しい状況もある。
21	2019	解説 / 特集	木村智恵子	身元保証のない方への対応方針を市内関係機関全体で共有する	看護 71巻13号	市独自の事前指示書を作成し周知した。誰もが自分らしい最期の生き方を選択するため、もしものときに備えて元気づけようから考えておくことを進めるためのものと考えられた。	身元保証に関する認識には職種によって差もある。多職種が連携できる体制づくりを関係機関と進めたい。

IV. 考察

1. 意思決定支援における地域の ACP 支援の実践

わが国は超高齢社会を迎え、2025年には国民の4人に1人が75歳以上となる高齢者社会・多死社会となる。さらに高齢者の認知症も増加の一途をたどっている。国は2015年、「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」にて、①人生の最終段階における医療とケアの在り方、および②医療とケアの方針の決定手続きを公表した²⁾。このガイドラインにより、患者本人の意思を尊重し、患者本人による決定を基本原則に置き、かつ医療者や家族と話し合いを行い、情報共有を行うプロセスが示された。意思決定支援の取り組みの中で、患者本人の意思表明を促す支援として、事前指示書の普及が図られてきた。近年では、その事前指示書の活用や評価を行う段階に移行しており²⁶⁾、患者の希望を周囲の人たちがどう支えていくのかという、患者主体の終末期ケアの実践が積み重ねられるようになってきた。

今回、文献を検討したところ、看護職による個別支援の振り返りから地域の ACP 支援の在り方を検討している報告があり、患者・療養者の価値観や思いを、早い段階から本人・家族、および多職種と話し合いを繰り返しながら共有していくことの大切さを示唆していた。また、患者・療養者の意向を確認し、病院や施設、在宅のそれぞれの場面で、情報をつないでいくためには看護職の役割への期待も大きかった。

看護実践における ACP 支援は、患者・療養者の病状や病期ごとのニーズに応じて実践される²⁷⁾が、患者・療養者が自らの病気とどう向き合い、どう生きたいかについて主体的に考えることを援助することが大切であると考えられる。地域における ACP 支援での看護職には、患者・療養者の病状や療養場所の変化に応じた個別のニーズに合わせて、多職種と協働して患者・療養者を身体的・精神的・社会的、多角的に支えていく支援が求められていると考えられた。また、多様な職種との連携が必要となる地域での ACP 支援には、看護職を中心とした実践の積み重ねからの学び合いや、協力し合える関係作りが必要である。

2. 地域住民を対象とした地域の ACP 支援の実践

ACP は、将来自分の意思決定能力が低下した際に備えて事前に望む医療とケアについて話し合うプロセス全体とされている²⁸⁾。しかし、意思決定能力が保たれている時、健康状態が良好な時に ACP 支援を行おうと考えても、実施するタイミングに戸惑うことが多い。現在、地域を対象として健康に関する支援を行う際は、自立した高齢者などの地域住民には、行政(地域包括支援センターや保健センターなど)が中心となって、集団的に広く介入するポピュレーションアプローチが行われ、また、要介護・終末期の高齢者には医療福祉職が中心となって個別的に介入するハイリスクアプローチが行われることがある。ACP 支援を行う際、ハイリスクアプローチは、病気や身体的な変化が生じているため介入しやすいが、ポピュレーションアプローチでの自立した高齢者や地域住民は、健康状態が良好なほど、自分の意思を描くことにはまだ難しさがある。

今回、文献を検討したところ、病院や地域の保健医療福祉職により、地域住民を対象とした ACP の普及活動が行われていた。市民参加のワークショップや出前講義などの活動を通して ACP の目的の理解を広めたり、地域住民が自らの死別体験から死生を語るができる場を設定するなど、健康な時から自分はどう生きたいかを語る機会の提供が行われていた。これらの活動は、地域住民に専門的な立場で ACP の必要性を伝え、より身近な話題として住民に浸透していくことが期待できる。

また、国では、厚生労働省が ACP の普及・啓発を進めているが、国民に広く馴染みやすい言葉になるように、「人生会議」という愛称をつけ、健康な時からもしもの時を考え、大切な人と話し合う機会を持つことを推奨している。地域における ACP 支援では、地域住民に対して健康な時から、将来自分の意思決定能力が低下した際に備えて事前に望む医療とケアについて話し合うプロセスを理解し、実践していくきっかけを提供する活動が求められると考える。

3. ACP 支援を目指した地域づくりの実践

国が取り組みを進めている「地域包括ケアシステム構築」のイメージ図には、本人の生き方の選択と心構えを表明することが必要とされている。本人自身が自分の意思を周りに伝え、自分らしく生きるために医療や福祉資源を利用することを目指しているが、そのためには、病気や障害になる前から、自分らしく生きることについて身近な人と話しながら暮らしていくことが重要だと考える。そこで、地域住民一人一人が自らの生と死を考え、最期までどう生きるかを考える機会や場の提供も必要だが、地域住民が ACP の実践を受け入れられる社会的つながりを持つことも重要であると考えられる。

今回、文献を検討したところ、地域における ACP の実践には、地域住民と事業所などの多職種によって、死生観を醸成する文化を作る必要があることや、在宅看取りの実現に向けた体制づくり、安心して暮らせるまちづくりが課題と指摘されていた。人の死が病院の中で済まされ、身近なものでなくなったことで、「縁起でもない」と人の死を語ることさえ避けられる風潮もある。しかし、地域の中で、一人一人が望む最期の生活を叶えるためには、地域住民が人の生や死について多様な価値観を受け入れる文化が必要になると考える。

地域における ACP 支援では、行政や関係機関が連携し合い、多様な看取りの実現を可能にする体制を整備するとともに、人生の終焉について地域住民自身が日々の暮らしの中で選んでいけるような文化を醸成することも重要であると考えられる。

V. 結論

地域における ACP 支援は病院や施設、在宅、人々の生活のコミュニティーなど様々な場で、多様な専門職により実践されていた。地域包括ケアシステムの推進により、今後はさらに地域住民の生活に即した ACP 支援が求められると考えられる。そのため、地域住民の多様なニーズに対応できるように看護職を中心とした専門職による ACP 支援のスキルアップや住民を巻き込んだ支援活動の充実が必要であると考えられた。

引用文献

- 1) 内閣府：高齢社会白書。(2018.7.24 発行)
- 2) 厚生労働省：人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000197665.html>
(最終確認 2020 年 10 月 20 日)
- 3) Tasmin S. et al : Improving End-of-Life Communication and Decision Making: The Development of a Conceptual Framework and Quality Indicators. *Journal of Pain and Symptom Management*, 49 (6), 2015.
- 4) 西川満則ら：本人の意思を尊重する意思決定支援事例で学ぶアドバンス・ケア・プランニング（第 1 版）、南山堂、12-17、2016.
- 5) 中島朋子：地域で支援するサバイバーシップ。 *がん看護*, 21 (7), 702-705, 2016.
- 6) 尾形由起子他：終末期がん療養者の配偶者による在宅看取り実現のためのセルフマネジメントに対する支援方法の検討ー多職種フォーカス・グループインタビューの結果よりー。 *福岡県立大学看護学研究紀要*, 14, 41-47, 2017.
- 7) 山岸暁美：高齢者の救急搬送と在宅医療の有機的な連携「ふくろうプロジェクト」で実現する命と生活を支えるまちづくり。 *看護管理*, 27 (10), 808-814, 2017.
- 8) 田代紀子：透析医療における事前指示書。 *透析ケア*, 23 (12), 1102-1103, 2017.
- 9) 竹之内佐弥香：在宅・病院・介護施設をつなぐ ACP のあり方。 *がん看護*, 22 (7), 683-686, 2017.
- 10) 平山さおり：がん患者への入退院支援・在宅移行支援。 *看護管理*, 28 (11), 996-1001, 2018.
- 11) 下川原忠道：高齢者向け住まいでの看取り研修プログラム構築とその背景。 *訪問看護と介護*, 23(12), 908-913, 2018.
- 12) 加澤佳奈：高度ケースマネジメントと慢性疾患重症化予防事業。 *保健師ジャーナル*, 75 (1), 72-79, 2019.
- 13) 中島朋子：「意思」「願い」「希望」の表出と、その実現の看護。 *訪問看護と介護*, 24 (5), 318-322, 2019.
- 14) 福田裕子他：複合的な視点で本人の意思を捉え、実現する。 *訪問看護と他サービスがともに関わり続けた事例から*。 *訪問看護と介護*, 24 (5), 332-337, 2019.
- 15) 山田洋子他：地域医療機関を巻き込み ACP 相談員を育成。 *看護*, 71 (8), 45-50, 2019.
- 16) 千葉恵子：ACP を地域へ周知しながら院内活動を推進。 *看護*, 71 (8), 59-64, 2019.
- 17) 佐藤麻由果他：小児 ACP の運用と実践。 *看護*, 71 (8), 65-70, 2019.
- 18) 金子稚子：患者・家族から望むこと。 *看護*, 71 (8), 86-89, 2019.
- 19) 塩田美佐代：町全体で患者を中心とした医療の実践 ACP の普及に向けて。 *看護*, 71 (8), 92-97, 2019.
- 20) 江口恵子：「その人らしく生きる」ことを地域と連携して支える。 *Nursing BUSINESS*, 13 (7), 590-594, 2019.
- 21) 津藤澤理恵子：” つまずき ” から見えた ACP の課題「どう生きるか」の対話を通し探究する。 *Nursing BUSINESS*, 13 (7), 595-599, 2019.

- 22) 安藤恵美：在宅での高齢者のエンド・オブ・ライフケアを支える. ストレス科学, 33 (3), 203-212, 2019.
- 23) 二木はま子：市民とともに「生き方」「看取り方」を考える. 看護, 71 (7), 77-79, 2019.
- 24) 加藤千恵美：ACP と人生の最終段階のケアをわかりやすく伝える. 看護, 71 (12), 51-53, 2019.
- 25) 木村智恵子：身元保証のない方への対応方針を市内関係機関全体で共有する. 看護, 71 (13), 80-83, 2019.
- 26) 杉野美和他：高齢者への事前指示書の普及に関する文献的考察. 山陽論叢, 22, 21-27, 2015.
- 27) 長江弘子：質の高いエンドオブライフケア：看護師の役割. 看護技術, 62 (12), 22-25, 2016.
- 28) 増島麻里子：エンドオブライフケアの背景と概念. 看護技術, 62 (12), 6-9, 2016.